

中 国

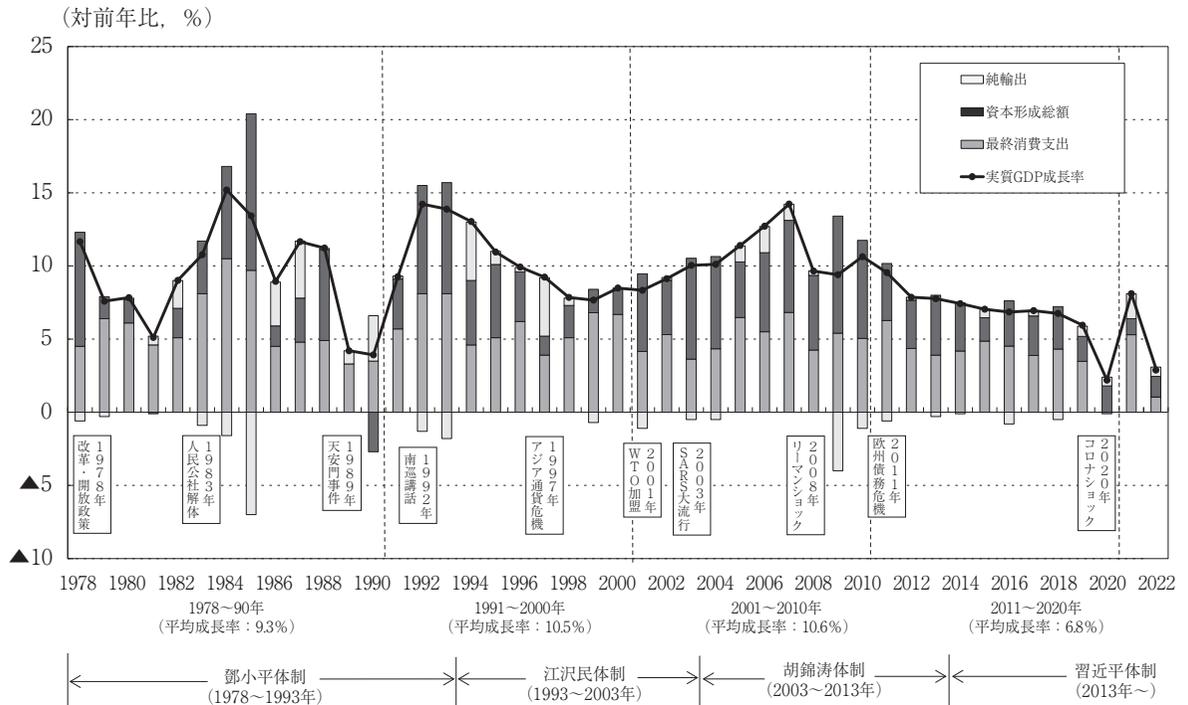
1 最近の経済情勢

(1) 2022年の経済情勢

2022年の実質GDP成長率は前年比+3.0%と2021年（同+8.4%）から減速した。2022年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれに伴う防疫措置としての「ゼロコロナ政策」、2021年に顕在化した不動産部門低迷の深刻化、世界的なインフレや各国での利上げによる外需の悪化などの影響を受けて経済成長が鈍化し、当初の政府目標である「前年比+5.5%前後」を下回る結果となった（図表1）。

主要指標をみると、小売売上高は昨年のプラスからマイナス成長に転じ、前年比▲0.2%ととなった。また、鉱工業生産も前年比+3.6%と2021年の同+9.6%から伸びが鈍化し、製造業PMIは通年平均で50ポイントを下回った。貿易については、2022年に輸出・輸入ともに過去最高額となったものの、伸び率でみると、輸出は前年比+7.0%、輸入は同+1.0%と、2021年の同+29.6及び同+30.0%から大きく鈍化しており、特に2022年第4四半期には輸出入ともに前年同期比でマイナスとなっている（図表2）。また、2022年のGDP成長率に対する純輸出の寄与度は0.5%となり、2021年（同1.7%）を下回った。

【図表1】 実質GDP成長率の推移



GDP（四半期別計数）

	2020	2021	2022	2022				2023	2023年通年の 政府目標
				1-3	4-6	7-9	10-12		
実質GDP（前年同期比, %）	2.2	8.4	3.0	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	5.0%前後
（季調済前期比, %）	-	-	-	0.8	▲2.3	3.9	0.6	2.2	

(出所) 中国国家統計局

(2) 2023年第1四半期の経済情勢

2023年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.5%（各項目別寄与度：消費+3.0%、投資+1.6%、純輸出▲0.1%）となった。2022年第4四半期の同+2.9%から上昇した。昨年末ごろから1月初旬にかけてゼロコロナ政策が段階的に撤廃され、一時は感染者数が急増したものの収束し、経済活動の持ち直しがみられている。季節調整済前期比でも、+2.2%と前期（同+0.6%）から上昇している（図表1）。

中国政府は、第1四半期の経済運営状況について、「国民経済が安定的に回復し、良好なスタートを切った」としながらも、「国際環境は依然として複雑で変化が多く、国内需要の不足は明らかである。経済回復の基礎はまだ堅固ではない」と評価した。

第1四半期の個別の経済指標をみると、内需関連では、小売売上高が経済活動再開に伴う外食や旅行サービスの増加を受けて、前年同期比+5.8%（2022年通年：前年比▲0.2%）と上昇した。一方で鉱工業生産は同+3.0%（2022年通年：前年比+3.6%）の上昇にとどまり、都市部固定資産投資は前年同期比+5.1%（2022年通年：前年比+5.1%）と伸び幅は横ばいとなった。外需関連では、第4四半の輸出が前年同期比+0.5%（2022年通年：同+7.0%）と鈍化し、輸入は同▲7.1%（2022年通年：同+1.0%）と、前年比マイナスとなっている（図表2）。

(3) 今後の経済見通し

中国経済の今後の見通しについて、2023年4月に公表されたIMFの見通しによると、2023年、2024年の実質GDP成長率は、それぞれ前年比+5.2%、同+4.5%と予想されている。

また、2023年3月の全国人民代表大会（以下、全人代：国会に相当）において、2023年の実質GDP成長率の目標は前年比+5.0%前後と設定され、2023年は「安定を保ちつつ前進を求める」という政策方針を打ち出している。

一方で、中国経済は不動産市場低迷、外需の鈍化、米中対立といった足元の課題に加えて、生産年齢人口の減少、地方政府の財政悪化、不良債権問題などの構造的課題も抱えており、中国経済の先行きを今後も注視する必要があるだろう。

(参考) 経済目標

2023年3月の全人代で公表された「政府活動報告」において、2023年の実質GDP成長率の目標は前年比+5.0%前後と設定された。同全人代で國務院総理に就任した李強首相は、成長目標について「5%前後の成長を達成することは容易ではなく、さらなる努力が必要」と説明した。2023年は「安定を保ちつつ前進を求める」という政策方針を打ち出し、質の高い発展の推進に力を入れ、国内と国際という二つの対局、新型コロナウイルス感染症対策と経済・社会発展、発展と安全を統一的に考慮するとしている。

財政政策については、「積極的な財政政策は一層強化してその効果を高める」とし、2022年の財政赤字の対GDP比を

【図表2】 主要経済指標

(1) 内需関連指標

(製造業PMI：実数値、その他：前年同期比：%)

	2020	2021	2022	2022				2023	2023年通年の 政府目標
				1-3	1-6	1-9	1-12	1-3	
製造業PMI ※対象期間の最終月の値、暦年は年間平均値	49.9	50.5	49.1	49.5	50.2	50.1	47.0	51.9	-
都市部固定資産投資	2.9	4.9	5.1	9.3	6.1	5.9	5.1	5.1	-
小売売上高	▲3.9	12.5	▲0.2	3.3	▲0.7	0.7	▲0.2	5.8	-
鉱工業生産	2.8	9.6	3.6	6.5	3.4	3.9	3.6	3.0	-
消費者物価上昇率	2.5	0.9	2.0	1.1	1.7	2.0	2.0	1.3	3.0%前後
マネーサプライ M2 ※対象期間の最終月における残高の変化率	10.1	9.0	11.8	9.7	11.4	12.1	11.8	12.7	名目GDP成長率と 基本的に一致させる

(出所) 中国国家統計局・中国人民銀行

(2) 外需関連指標 (貿易)

	2020	2021	2022	2021	2022				2023	2023年通年の 政府目標
				10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
貿易収支 (名目、億ドル)	5,240	6,704	8,778	2,489	1,538	2,252	2,675	2,313	2,051	輸出入の量的安定と 質的向上をはかり、国 際収支を均衡に導く
輸出 (前年同期比：%)	3.6	29.6	7.0	22.7	15.5	12.4	10.2	▲6.7	0.5	
輸入 (前年同期比：%)	▲0.6	30.0	1.0	23.7	10.7	1.2	0.4	▲6.6	▲7.1	

(注) 輸出入の伸びは、ドル建ての輸出入額の伸び

(出所) 中国海関総署

3.0%に設定し、「優遇税制を見直して現行の減税・料金引下げや還付、納税猶予などの措置について、延長すべきものは延長し、調整すべきものは調整する」とした。

また、金融政策については、「穏健な金融政策は的確で強力なものにする」としたほか、「広義マネーサプライ（M2）と社会融資規模（企業や個人の資金調達総額）の拡大ペースはGDP名目成長率との基本的一致を保ち、实体经济を後押しする」とした。

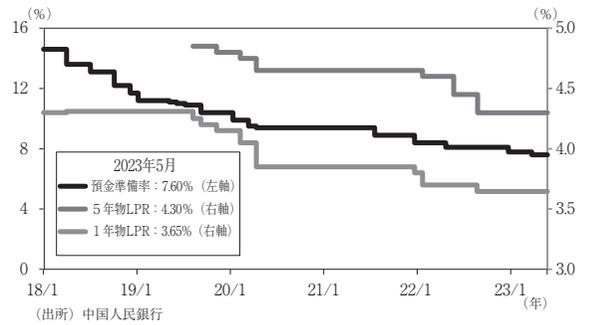
雇用政策については、「雇用優先政策を各地で徹底し、若者、特に大学新卒者の就職支援により優先的に取り組み、基本的民生を確実に保証する」とした。

2 金融政策

中国の預金・貸出金利については、人民銀行（中国の中央銀行）が2013年に貸出金利の下限撤廃、2015年に預金金利の上限撤廃を発表し、制度上は自由化を完了したが、2015年以降も貸出基準金利の90%が「暗黙の下限金利」として機能していた。

これを解消するため、2019年8月にLPR（最優遇貸出金利）の算出方法を見直し、市場の役割を強化させることとした。変更後は、主要18行に対し、その月の最優遇貸出金利を聴取し、上下2行ずつを除いたものの平均値を、全国銀行間資金調達センターが算出し、毎月20日に同センター及び人民銀行がLPRとして公表している。市中銀行は新規貸出の際、ベ

【図表3】 LPR・預金準備率の推移



ンチマークとしてLPRを参照することとなり、LPRが実質的な政策金利となっている。

LPRは、直近では2022年8月に中国経済の減速を受けて引下げが公表されている。企業の資金調達や個人の借入コスト低下などを狙ったものとみられる。

また、人民銀行は、2014年11月以降、景気刺激のため預金準備率（注）の引下げも漸次実施しており、2023年3月にも引下げを発表し、預金準備率の加重平均は7.6%となった（図表3）。

(注) 預金準備率は、金融機関が預金残高の一定割合を中央銀行に預け入れる比率。金融機関の貸出資金供給に影響を及ぼし、貨幣供給量を調節する手段。

(高木秀起, 時永和明, 和田尚馬)